

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 5 年 12 月 1 日
(第 6 7 期) 至 昭和 4 6 年 5 月 3 1 日

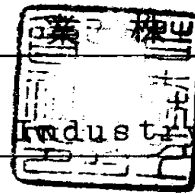
大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 4 6 年 8 月 3 1 日 提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉



本店の所在の場所

大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 9 号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 片 岡 武 正

監査法人の監査証明

名 称 監査法人大和会計事務所

監査証明に関する事項

本書面に別添の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
------------	--------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

(本書面の枚数表紙共 3 7 枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日
- (2) 会社の目的
- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業
- (3) 資 本 の 額 1,000,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
800,000株	200,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	200,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	合 計		200,000株			

(5) 株 式 の 状 況

(昭和46年5月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 7.161株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	株 主 数	-	12	10	135	1	2,635	2,793
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
	所有株式数 (イ)	-	4,185,625	213,404	8,798,910	10,000	6,792,061	20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	-	20.93	10.7	43.99	0.05	33.96	100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	株 主 数 (ロ)	19	10	95	263	1,884	159	224	139	2,793
	所有株式数 (ロ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	所有株式数 (ロ)	12,299,250	688,570	1,733,708	1,571,610	3,539,001	109,344	54,295	4,222	20,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.69	0.36	3.40	9.41	67.45	5.69	8.02	4.98	100
	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	6.150	3.44	8.67	7.86	17.69	0.55	0.27	0.02	100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合
北海道	2人	0.07%	31,000株	0.15%	滋賀	55人	1.97%	136,036株	0.68%
青森	2	0.07	16,400	0.08	京都	183	6.55	378,902	1.89
秋田	3	0.11	17,500	0.09	大阪	963	34.48	13,305,088	66.52
岩手	1	0.04	1,000	0.01	奈良	124	4.44	289,232	1.45
山形	10	0.36	31,590	0.16	和歌山	93	3.33	239,266	1.20
宮城	7	0.25	37,767	0.19	兵庫	464	16.61	1,434,105	7.17
福島	5	0.18	21,250	0.11	鳥取	21	0.75	50,097	0.25
群馬	3	0.11	10,255	0.05	岡山	110	3.94	206,629	1.03
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	8	0.29	12,600	0.06
茨城	4	0.14	8,000	0.04	広島	73	2.61	158,542	0.79
埼玉	9	0.32	24,210	0.12	山口	41	1.47	129,768	0.65
千葉	13	0.46	18,485	0.09	香川	62	2.22	123,123	0.62
東京	138	4.94	2,069,363	10.35	徳島	38	1.36	69,371	0.35
神奈川	18	0.64	33,800	0.17	愛媛	36	1.29	98,520	0.49
山梨	1	0.04	2,000	0.01	高知	15	0.54	45,230	0.23
新潟	10	0.36	20,125	0.10	福岡	20	0.72	54,377	0.27
富山	4	0.14	9,102	0.05	佐賀	8	0.29	28,600	0.14
石川	26	0.93	79,397	0.40	長崎	14	0.50	26,042	0.13
福井	31	1.11	73,297	0.37	大分	9	0.32	28,600	0.14
長野	9	0.32	21,567	0.11	熊本	4	0.14	18,600	0.09
岐阜	24	0.86	116,359	0.58	宮崎	5	0.18	20,735	0.10
静岡	19	0.68	113,815	0.57	鹿児島	8	0.29	37,300	0.19
愛知	49	1.75	244,024	1.22	外地	1	0.04	10,000	0.05
三重	48	1.72	94,931	0.47	合計	2,793人	100%	20,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通 2 の 8	(額 面) 普通株式 6,375,000株	318.8%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 の 7	" 1,000,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 の 7 の 1	" 700,000	3.50
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 の 1 6	" 698,750	3.49
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 の 2 2	" 400,000	2.00
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋 1 の 5	" 400,000	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 の 1 0	" 350,000	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通 2 の 5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 の 2	" 250,000	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 の 2 1	" 250,000	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋 3 の 3 0	" 240,000	1.20
和 光 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜 3 の 3	" 200,000	1.00
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿 1 の 7 の 3	" 200,000	1.00
合 計		11,646,250株	58.23%

備考

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中	
株主名簿閉鎖の 期 始	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。					株券に関する	名義書換	無 料		
						手 数 料	新券交付	5 0 円		
株式名義書換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 (郵便番号541) 証 券 代 行 部									
	取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所									
株主に対する 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
						サンケイ新聞（大阪）				
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		昭和45年 12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	5月		
	芦森工業株式会社	最 高	60円	61円	65円	63円	60円	60円		
	株 式	最 低	56円	54円	57円	56円	57円	50円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	
	65	45. 5	2円50銭	66	45. 11	2円50銭	67	46. 5	2円50銭	

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 4 6 年 8 月 3 1 日 現 在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 生 年 月 日 及 び 住 所	略 歴	所 有 株 式 の 額 面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取 締 役 会 長	長 手 米 吉 明 治 3 6 年 1 1 月 2 8 日 生 [REDACTED]	大 正 1 3 年 3 月 関 西 大 学 専 門 部 卒、東 洋 紡 績 労 務 課 長 を 経 て、昭 和 2 1 年 1 2 月 当 社 常 務 取 締 役、昭 和 2 5 年 1 月 専 務 取 締 役、昭 和 3 4 年 1 月 取 締 役 社 長、昭 和 4 2 年 7 月 取 締 役 会 長。	額 面 普 通 株 式 (以 下 同 じ) 1 2 3,0 0 0 株
取 締 役 社 長	木 田 経 吉 明 治 4 0 年 8 月 2 0 日 生 [REDACTED]	昭 和 5 年 3 月 東 京 帝 国 大 学 卒、同 年 6 月 新 興 毛 織 入 社、昭 和 8 年 7 月 東 洋 毛 糸 紡 績 入 社、昭 和 1 7 年 3 月 同 社 の 合 併 に よ り 東 洋 紡 績 入 社、昭 和 3 6 年 6 月 同 社 取 締 役、昭 和 4 0 年 6 月 同 社 常 務 取 締 役、昭 和 4 1 年 6 月 同 社 監 査 役、昭 和 4 2 年 6 月 同 社 顧 問、同 年 7 月 同 社 顧 問 辞 任 と 同 時 に 当 社 取 締 役 社 長。	2 1,0 0 0
専 務 取 締 役 (購 買 部 長 事 務 取 扱 コ ン プ ュ ー タ 室 担 当)	鳥 居 慶 太 郎 大 正 3 年 1 0 月 8 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 0 年 3 月 大 阪 商 大 高 商 部 卒、昭 和 2 1 年 2 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 入 社、販 売 部 長、東 京 支 店 次 長、東 京 支 店 長 を 経 て、昭 和 3 4 年 3 月 参 与、昭 和 3 6 年 1 月 取 締 役、昭 和 3 9 年 1 月 常 務 取 締 役、昭 和 4 6 年 1 月 専 務 取 締 役。	4 0,0 0 0
常 務 取 締 役 (人 事 部、販 売 第 2 部 担 当) 販 売 第 2 部 長 事 務 取 扱	芦 森 茂 夫 大 正 8 年 8 月 1 1 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 6 年 1 2 月 京 都 帝 国 大 学 卒、昭 和 2 2 年 1 月 当 社 へ 入 社、販 売 第 1 部 長 を 経 て、昭 和 3 8 年 1 月 参 与、昭 和 3 9 年 1 月 取 締 役、昭 和 4 6 年 1 月 常 務 取 締 役。	5 1,7 5 0
取 締 役 (管 理 室 長)	桐 田 勸 大 正 4 年 2 月 1 9 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 3 年 3 月 関 西 大 学 専 門 部 卒、昭 和 2 0 年 1 1 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 入 社、人 事 部 長、篠 山 工 場 長 を 経 て 昭 和 3 9 年 9 月 参 与、大 阪 工 場 副 工 場 長、昭 和 4 1 年 1 月 大 阪 工 場 長、昭 和 4 2 年 7 月 取 締 役。	1 0,0 0 0
取 締 役 (総 務 部 長 経 理 部 長) コ ン プ ュ ー タ 室 長	延 藤 禎 佑 大 正 6 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 5 年 3 月 同 志 社 専 門 卒、昭 和 2 2 年 7 月 竹 村 商 事 入 社、昭 和 2 7 年 1 1 月 同 社 の 合 併 に よ り 当 社 へ 入 社、昭 和 4 0 年 1 1 月 経 理 部 長、昭 和 4 2 年 7 月 総 務 部 長 兼 経 理 部 長、同 月 取 締 役。	1 0,0 0 0
取 締 役 (研 究 部 長・シ ー ト ベ ル ト) 技 術 部 長・大 阪 工 場 長	伊 藤 和 夫 大 正 7 年 1 月 1 2 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 4 年 3 月 名 古 屋 高 工 卒、昭 和 4 0 年 8 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 出 向、大 阪 工 場 副 工 場 長 を 経 て、昭 和 4 2 年 1 月 工 務 部 長、同 年 7 月 東 洋 紡 績 退 社 と 同 時 に 当 社 取 締 役。	4,0 0 0
取 締 役 (東 京 支 店 長)	片 岡 武 正 大 正 7 年 5 月 6 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 4 年 3 月 和 歌 山 高 商 卒、昭 和 4 0 年 4 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 入 社、同 年 1 1 月 輸 出 部 長、昭 和 4 2 年 7 月 参 与、昭 和 4 4 年 1 月 取 締 役。	5,0 0 0
取 締 役 (販 売 第 1 部 長)	中 原 俊 光 大 正 1 0 年 7 月 2 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 9 年 9 月 慶 応 義 塾 大 学 卒、昭 和 2 2 年 5 月 当 社 へ 入 社、昭 和 3 9 年 3 月 東 京 支 店 次 長、昭 和 4 4 年 1 月 参 与、同 月 東 京 支 店 長、昭 和 4 6 年 1 月 取 締 役。	5,0 0 0
取 締 役 (人 事 部 長・大 阪 工 場 副 工 場 長 兼) 総 務 課 長 事 務 取 扱	周 防 正 士 大 正 8 年 7 月 9 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 9 年 9 月 京 都 帝 国 大 学 卒、昭 和 2 3 年 3 月 当 社 へ 入 社、昭 和 3 8 年 3 月 総 務 部 長 心 得 兼 人 事 部 長 心 得、昭 和 4 2 年 7 月 人 事 部 長、昭 和 4 4 年 1 月 参 与、同 年 1 0 月 大 阪 工 場 副 工 場 長 兼 務、昭 和 4 6 年 1 月 取 締 役。	3,0 0 0

監査役	河崎 邦夫 明治40年 9月23日生 [REDACTED]号	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	-
監査役	森田 登次 大正 3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月監査役。	34,500
監査役	当山 有道 明治44年 1月27日生 [REDACTED]	昭和10年3月京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役、昭和46年1月監査役。	10,600
合計	13名		317,850株

(7) 従業員の状況

(昭和46年5月31日現在)

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	239人	103人	89人	307人	738人
平均年令	32年 4月	25年 9月	19年 7月	21年 2月	24年 0月
平均勤続年数	11年 3月	6年 8月	1年 4月	2年 0月	4年 8月
平均給与月額	73,684円	38,120円	32,703円	29,383円	44,984円

(注) 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(1) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千)

生 産 品 目	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年 11月 30日		自 昭和45年 12月 1日 至 昭和46年 5月 31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
ロ - プ	379,800	16.4%	352,099	15.2%
織 物	782,328	33.7	720,561	31.1
組 紐	225,512	9.7	212,275	9.2
ホ - ス	710,898	30.6	798,774	34.4
そ の 他	223,815	9.6	233,394	10.1
合 計	2,322,353	100%	2,317,103	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約24%含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(2) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契 約 締 結 日 (契約期間)	相 手 先	契 約 の 内 容		
		契 約 品 目	援 助 の 方 法	報 償 金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アンガス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比 率による。
昭和45年7月23日 (自昭和45年7月23日 至昭和50年6月30日)	エッセム ウエーダ 社 (スウェーデン)	自動車シートベルト用 エマージェンシイロッキング リトラクターの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 指導、技術情報の提供を受ける	頭金15,000ドル、及び 売上高に対する一定比 率によるもの。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,335㎡ (1,630㎡) 20,314㎡	2,880㎡ 22,755㎡	72,284㎡ 10,048㎡	20,595㎡ 356㎡	100,094㎡ (1,630㎡) 53,473㎡
建 物	3,116㎡ 37,385㎡	1,831㎡ 29,607㎡	33,234㎡ 29,3620㎡	5,129㎡ 15,212㎡	43,310㎡ 375,824㎡
構 築 物	281㎡	49㎡	24,844㎡	1,336㎡	26,510㎡
機械及び装置	-	-	349,261㎡	53,679㎡	402,940㎡
車輛運搬具	1,949㎡	496㎡	4,053㎡	751㎡	7,249㎡
工具器具備品	11,756㎡	1,315㎡	31,009㎡	5,867㎡	49,947㎡
合 計	71,685㎡	54,222㎡	712,835㎡	77,201㎡	915,943㎡
従 業 員 数	92人	25人	496人	125人	738人
生 産 品 目	-	-	ロ - プ 織 織 ホ - ス	織 物 組 紐	

(注) 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、土地、建物、構築物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロープ セツト 機	ロープ 試験機	ホース ゴ 加 設 備	環 状 織 機	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 1台 巻打式 12セツト	65台	39台	-	3,552鍾 23台	3セツト	5セツト	3セツト	4セツト	46台	8台
篠 山 工 場	-	70台	-	414台	1,516鍾 11台	1セツト	1セツト	-	-	-	-
合 計	1台 12セツト	135台	39台	414台	5,068鍾 34台	4セツト	6セツト	3セツト	4セツト	46台	8台

(注) 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

製 紐 機 39台
 撚 糸 機 4台
 細 巾 織 機 23台
 張打式製網機 3台
 巻打式製網機 3セツト
 ケーブリングマシン 1台

(イ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力(月産)	今 后 の 所 要 金 額
大阪工場	ホース製造設備	45. 12	46. 7	7,376 千円	3,461 千円	作業環境改善 及び作業合理化	3,915 千円
	ロープ	45. 12	46. 11	29,410	9,485	クロスロープ 30,000 Kg	19,925
	その他の設備	45. 12	46. 11	8,788	4,604	設備拡充	4,184
合 計				45,574 千円	17,550 千円		28,024 千円

(b) その他の設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力(月産)	今 后 の 所 要 金 額
大阪工場	特別高圧変電所	45. 10	46. 8	52,880 千円	30,445 千円	-	22,435 千円

(ロ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

事業場名	計画内容	必要性及び完成後に おける推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定年月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化及び環境改善	46. 6	47. 3	54,300 千円
	ロープ製造設備	作業合理化	46. 6	46. 9	3,185
	織物・その他の設備	環境改善	46. 6	46. 10	11,485
篠山工場	織物・その他の設備	作業合理化及び環境改善	46. 6	46. 12	11,780
合 計					80,750 千円

(b) その他の設備

事業場名	計画内容	着手年月	完成予定年月	予算金額
大阪工場	工場冷房設備	46. 6	46. 8	5,000 千円
本店	コンピュータ室新設	46. 9	46. 12	15,000
合 計				20,000 千円

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額151,209千円は自己資金より充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、長期にわたる金融引締めが次第に浸透し、不況の様相を強めてきた。このため当局は昨年10月に引続き本年1月・5月と二度にわたり公定歩合の引き下げを実施し、景気刺激策をとったが、経済実態はなお低迷状態を続けてきた。このような経済情勢の中にあつて、当社は絶えず売上の促進と販路の開拓に鋭意努力を傾注したが、販売面においては、産業界の不振を反映し前期をやや下回る結果となった。しかし利益面については前期並みの成績を収めることができた。

(1) 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年 11月 30日		自 昭和45年 12月 1日 至 昭和46年 5月 31日	
		台 数	生 産 能 力 (月産)	台 数	生 産 能 力 (月産)
ロ ー プ	張 打 式 製 綱 機	2台		1台	
	巻 打 式 製 綱 機	15セット		12セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6セット	96,200Kg	6セット	80,000Kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	8台		8台	
	ケーブリングマシン	1台		-	
織 物	細 巾 織 機	75台		74台	
	広 巾 織 機	39台	52,100Kg	39台	49,600Kg
	熱 処 理 機	4セット	(27,700)	4セット	(27,700)
組 紐	製 紐 機	394台		414台	
	撚 糸 機	34台	13,150Kg	34台	14,350Kg
	ス ピ ン ナ ー	9台	(232,000)	9台	(232,000)
ホ ー ス	加 硫 設 備	4セット	257,000m	4セット	257,000m
	ホ ー ス 織 機	61台	27,500Kg	61台	27,500Kg
	環 状 織 機	46台		46台	
合 計			257,000m		257,000m
			188,950Kg		171,450Kg
			(259,700)		(259,700)

(注) 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和 4 5 年 6 月 1 日 至 昭和 4 5 年 1 1 月 3 0 日					自 昭和 4 5 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 6 年 5 月 3 1 日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ ー プ	577,200 ^{Kg}	442,625 ^{Kg} (73,771)	76.7%	212,115 ^円 (35,353)	19.4%	481,000 ^{Kg}	392,486 ^{Kg} (65,414)	81.8%	194,898 ^円 (32,483)	15.9%
織 物	312,600	188,436 (31,406)	60.3	359,874 (59,979)	32.9	297,600	150,216 (25,036)	50.5	364,533 (60,756)	29.8
組 紐	78,900	96,516 (16,086)	* 122.3	62,472 (10,412)	5.7	86,100	87,794 (14,632)	* 102.0	62,441 (10,407)	5.1
ホ ー ス	1,542,000 ^m	1,827,847 ^m (304,641)	* 118.5	460,251 (76,709)	42.0	1,542,000 ^m	2,377,928 ^m (396,321)	* 154.2	600,886 (100,148)	49.2
合 計	1,542,000 ^m	1,827,847 ^m (304,641)	* 118.5%	1,094,712 ^円 (182,453)	100%	1,542,000 ^m	2,377,928 ^m (396,321)	* 154.2%	1,222,758 ^円 (203,794)	100%
	968,700 ^{Kg}	727,577 ^{Kg} (121,263)	75.1%			863,700 ^{Kg}	630,496 ^{Kg} (105,082)	73.0%		

- (注) 1 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3 ホース、組紐の生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(2) 原 材 料 の 状 況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	自 昭和 4 5 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 6 年 5 月 3 1 日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
綿 糸	4,243 Kg	137,712 Kg	70,309 Kg (62,052)	9,594 Kg
合 織 糸	45,547 Kg	1,313,596 Kg	975,851 Kg (326,763)	56,529 Kg
人 絹 糸	173 Kg	25,017 Kg	581 Kg (24,473)	136 Kg
ラ テ ッ ク ス	4,100 Kg	306,000 Kg	307,000 Kg	3,100 Kg

(注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭和45年 12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	5月
綿 糸 20番単糸	1 Kg	396	396	396	396	363	363
ナイロン 210D/A級	1 Kg	565	565	565	565	515	515
テトロン 250D	1 Kg	770	770	770	770	770	770
サラ 500D無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 Kg	462	462	462	462	462	462
ラ テ ッ ク ス	1 Kg	143	140	147	142	140	138

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45 11月30日		自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ ー プ	134,953 (22,492)	21.8%	124,721 (20,787)	22.6%
織 物	317,897 (52,982)	51.4	277,534 (46,256)	50.2
組 紐	123,636 (20,606)	20.0	112,547 (18,758)	20.4
そ の 他	42,554 (7,093)	6.8	37,569 (6,261)	6.8
合 計	619,040 (103,173)	100 %	552,371 (92,062)	100 %

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(i) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 冊)

摘 要	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年 11月 30日	自 昭和45年 12月 1日 至 昭和46年 5月 31日
前 期 末 残 高	49,306	45,847
受 注 高	253,649	266,755
出 荷 高	257,108	233,264
当 期 末 残 高	45,847	79,338

(注) 1 受注期末残高79,338冊の納期は、昭和46年6月中39,050冊、7月中22,104冊
8月中12,376冊、9月以降5,808冊である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ii) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭和46年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
ロ ー プ	Kg	82,400	83,900	81,300	83,900	90,900	92,900	515,300
織 物	Kg	24,375	24,730	34,153	34,260	34,480	34,480	186,478
組 紐	Kg	13,156	13,156	13,156	13,156	13,406	13,406	79,436
ホ ー ス	m	345,500	379,000	316,500	356,500	385,500	336,500	2,119,500
合 計	Kg	119,931	121,786	128,609	131,316	138,786	140,786	781,214
	m	345,500	379,000	316,500	356,500	385,500	336,500	2,119,500

(注) 1 ホース、ロープの生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 冊)

区 分	品 目	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年 11月 30日			自 昭和45年 12月 1日 至 昭和46年 5月 31日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ - プ	1,003,331 Kg	379,502	16.3%	1,076,337 Kg	349,586	15.1%
	織 物	63,268 Kg			65,896 Kg		
		449,894 反	667,434	28.7	423,942 反	619,803	26.8
		888,890 打			1,024,250 打		
	組 紐	213,805 Kg			167,081 Kg		
		912,910 反	199,732	8.6	1,265,641 反	198,344	8.6
輸 出	ホ - ス	1,461,654 m	614,186	26.5	1,691,903 m	697,961	30.0
	そ の 他	384,317 Kg	204,391	8.8	413,288 Kg	218,145	9.4
	計	1,664,721 Kg			1,722,602 Kg		
		1,362,804 反			1,689,583 反		
		888,890 打	2,065,245	88.9	1,024,250 打	2,083,839	89.9
		1,461,654 m			1,691,903 m		
合 計	ロ - プ	405 Kg	298	-	4,453 Kg	2,513	-
	織 物	537 Kg			1,119 Kg		
		372,206 反	114,894	5.0	195,057 反	100,758	4.4
	組 紐	224 Kg			278 Kg		
		264,789 反	25,781	1.1	76,361 反	13,931	0.6
	ホ - ス	326,317 m	96,711	4.2	246,921 m	100,813	4.4
輸 出	そ の 他	-	19,424	0.8	-	15,249	0.7
	計	1,166 Kg			5,850 Kg		
		636,995 反			271,418 反		
		326,317 m	257,108	11.1	246,921 m	233,264	10.1
合 計	計	1,665,887 Kg			1,728,452 Kg		
		1,999,799 反			1,961,001 反		
		888,890 打	2,322,353	100 %	1,024,250 打	2,317,103	100 %
		1,787,971 m			1,938,824 m		

- (注) 1 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期 69,899 冊、当期 84,762 冊は割戻高である。
- 2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
- 3 輸出版売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
- 4 販売方法……内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(四) 月平均販売高比較

(単位 冊)

区分	品 目	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年 11月 30日		自 昭和45年 12月 1日 至 昭和46年 5月 31日	
		数 量	金 額	数 量	金 額
内 需	ロ - プ	1 6 7, 2 2 2 Kg	6 3, 2 5 0	1 7 9, 3 9 0 Kg	5 8, 2 6 4
	織 物	{ 1 0, 5 4 5 Kg 7 4, 9 8 2 反 1 4 8, 1 4 9 打	1 1 1, 2 3 9	{ 1 0, 9 8 3 Kg 7 0, 6 5 7 反 1 7 0, 7 0 8 打	1 0 3, 3 0 1
	組 紐	{ 3 5, 6 3 4 Kg 1 5 2, 1 5 2 反	3 3, 2 8 9	{ 2 7, 8 4 7 Kg 2 1 0, 9 4 0 反	3 3, 0 5 7
	ホ - ス	2 4 3, 6 1 0 m	1 0 2, 3 6 5	2 8 1, 9 8 4 m	1 1 6, 3 2 7
	そ の 他	6 4, 0 5 3 Kg	3 4, 0 6 5	6 8, 8 8 0 Kg	3 6, 3 5 8
輸 出	計	2 7 7, 4 5 4 Kg 2 2 7, 1 3 4 反 1 4 8, 1 4 9 打 2 4 3, 6 1 0 m	3 4 4, 2 0 8	2 8 7, 1 0 0 Kg 2 8 1, 5 9 7 反 1 7 0, 7 0 8 打 2 8 1, 9 8 4 m	3 4 7, 3 0 7
	ロ - プ	6 8 Kg	5 0	7 4 2 Kg	4 1 9
	織 物	{ 8 9 Kg 6 2, 0 3 4 反	1 9, 1 4 9	{ 1 8 7 Kg 3 2, 5 1 0 反	1 6, 7 9 3
	組 紐	{ 3 7 Kg 4 4, 1 3 2 反	4, 2 9 7	{ 4 6 Kg 1 2, 7 2 7 反	2, 3 2 2
	ホ - ス	5 4, 3 8 6 m	1 6, 1 1 8	4 1, 1 5 4 m	1 6, 8 0 2
合 計	そ の 他	-	3, 2 3 7	-	2, 5 4 1
	計	1 9 4 Kg 1 0 6, 1 6 6 反 5 4, 3 8 6 m	4 2, 8 5 1	9 7 5 Kg 4 5, 2 3 7 反 4 1, 1 5 4 m	3 8, 8 7 7
	計	2 7 7, 6 4 8 Kg 3 3 3, 3 0 0 反 1 4 8, 1 4 9 打 2 9 7, 9 9 6 m	3 8 7, 0 5 9	2 8 8, 0 7 5 Kg 3 2 6, 8 3 4 反 1 7 0, 7 0 8 打 3 2 3, 1 3 8 m	3 8 6, 1 8 4
	計				
	計				

(イ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和45年 12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	5月
綿 ロ ー プ 13%	巻	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
ナイロンロープ 6%	㍎	1900	1900	1900	1900	1900	1900
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	㍎	1200	1200	1200	1200	1200	1200
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	680	680	680
ナイロンスピンドルテープ 13%	反	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
合 織 重 布 92cm	㍎	300	300	300	300	300	300
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
ゴ ム 紐 8コール	反	100	100	100	100	100	100
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	9,600	9,600	10,400	10,400	10,400	10,400
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	15,500	15,500	17,100	17,100	17,100	17,100
シートベルト 2点式	セント	850	850	850	850	850	850

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。

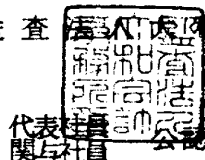
監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

昭和 4 6 年 8 月 26 日

監 査 西 野 信 男 和 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

西 野 信 男



関与社員 公認会計士

西 野 信 男

大阪市北区芝田町57番地 西阪急ビル

電話 大阪(06)371-8341番(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和45年12月1日から昭和46年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和46年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産		の		部			
科 目	昭和 4 5 年 1 1 月 3 0 日 現在			昭和 4 6 年 5 月 3 1 日 現在			増 減 (△) 金 額
	金	額	比 率 (%)	金	額	比 率 (%)	
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		564,682			749,156		184,474
2 受 取 手 形 (注1)		571,967			552,773		△ 19,194
3. 売 掛 金		528,550			467,174		△ 61,376
4. 製品及び商品 (注2)		335,542			438,466		102,924
5. 原 材 料		30,506			34,976		4,470
6. 仕 掛 品		389,984			371,771		△ 18,213
7. 貯 蔵 品		554			551		△ 3
8. 前 払 費 用		13,248			15,075		1,827
9. 未 収 入 金		39,682			55,238		15,556
10. その他の流動資産		24,282			17,790		△ 6,492
流動資産合計		2,498,997			2,702,970		203,973
同上貸倒引当金		△ 25,300			△ 25,400		△ 100
差引流動資産合計		2,473,697	66.75		2,677,570	67.97	203,873
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産							
(1) 建 物 (注3)	604,651			623,787			
減価償却引当金	△ 231,839	372,812		△ 247,963	375,824		3,012
(2) 構 築 物	46,765			47,070			
減価償却引当金	△ 19,101	27,664		△ 20,560	26,510		△ 1,154
(3) 機 械 及 び 装 置	1,114,726			1,143,499			
減価償却引当金	△ 696,307	418,419		△ 740,559	402,940		△ 15,479
(4) 車 輜 運 搬 具	22,550			23,541			
減価償却引当金	△ 15,541	7,009		△ 16,292	7,249		240
(5) 工 具 器 具 備 品	152,569			166,245			
減価償却引当金	△ 107,223	45,346		△ 116,298	49,947		4,601
(6) 土 地 (注3)		44,977			53,473		8,496
(7) 建 設 仮 勘 定		31,414			52,234		20,820
有形固定資産合計		947,641			968,177		20,536
2 無形固定資産							
(1) 工業所有権		1,198			1,346		148
(2) 施設利用権		2,555			2,580		25
無形固定資産合計		3,753			3,926		173
3. 投 資							
(1) 投資有価証券 (注3)		123,553			127,555		4,002
(2) 関係会社株式		22,750			22,750		-
(3) 出 資 金		420			420		-
(4) 関係会社出資金		4,575			4,575		-

(5) 長期貸付金	36,377		39,030		2,653
(6) 従業員に対する 長期貸付金	24,612		29,465		4,853
(7) 関係会社長期貸付金	36,225		31,543	△	4,682
(8) 退職給与引当特定資産	14,245		14,206	△	39
(9) その他の投資	9,340		8,294	△	1,046
投資合計	272,097		277,838		5,741
固定資産合計	1,223,491	33.01	1,249,941	31.73	26,450
Ⅲ 繰延勘定					
1 長期前払費用	5,166		9,946		4,780
2 研究開発費	3,714		1,715	△	1,999
繰延勘定合計	8,880	0.24	11,661	0.30	2,781
資産合計	3,706,068	100	3,939,172	100	233,104

負債の部						
科 目	昭和45年11月30日現在		昭和46年5月31日現在		増減(△)	
	金 額	比(%)率	金 額	比(%)率	金 額	
I 流動負債						
1 支払手形	697,551		772,325		74,774	
2 買掛金	148,748		163,810		15,062	
3 短期借入金	695,000		735,000		40,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	24,669		41,891		17,222	
5 未払金	73,368		41,628		△ 31,740	
6 法人税等引当金	40,211		40,406		195	
7 未払費用	21,451		21,798		347	
8 賞与引当金	79,000		78,000		△ 1,000	
9 販売奨励引当金	2,577		23,776		21,199	
10 預り金	9,916		9,165		△ 751	
11 従業員預り金	111,665		113,869		2,204	
12 設備関係支払手形	57,636		28,502		△ 29,134	
13 その他の流動負債	1,049		525		△ 524	
流動負債合計	1,962,841	52.96	2,070,695	52.57	107,854	
II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)	63,208		170,546		107,338	
2 退職給与引当金(注4)	62,276		60,385		△ 1,891	
固定負債合計	125,484	3.39	230,931	5.86	105,447	
III 引当金						
1 価格変動準備金(注5)	30,200		33,900		3,700	
2 海外市場開拓準備金(注6)	8,047		7,760		△ 287	
引当金合計	38,247	1.03	41,660	1.06	3,413	
負債合計	2,126,572	57.38	2,343,286	59.49	216,714	

資 本 の 部							
I 資本金		1,000,000	26.98		1,000,000	25.39	-
(授權株数 80,000,000株)							
(発行済株式数 20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,519			34,519		-
2 再評価積立金		25,718			25,718		-
資本剰余金合計		60,237	163		60,237	152	-
III 利益剰余金							
1 利益準備金		130,300			135,300		5,000
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	50,000			55,000			
(2) 配当準備積立金	90,000			95,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	281,000		140,000	291,000		10,000
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		107,959			109,349		1,390
利益剰余金合計		519,259	1401		535,649	13.60	16,390
資 本 合 計		1,579,496	4262		1,595,886	40.51	16,390
負債及び資本合計		3,706,068	100		3,939,172	100	233,104

第 66 期

- (注) 1この外受取手形割引高696,626円がある。
- 2.商品が多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
- 3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額17,650円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金12,777円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額17,719円)及び有価証券(帳簿価額33,932円)は三菱銀行ほか2行の長期借入金75,100円の担保に供している。
- 4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の1/2。
- 5.租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
- 6.租税特別措置法第54条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

第 67 期

- (注) 1この外受取手形割引高766,841円がある。
- 2.前期に同じ。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額32,369円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金16,337円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額21,699円)及び有価証券(帳簿価額33,796円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額291,537円)は三菱銀行ほか3行の長期借入金196,100円の担保に供している。
4. 前期に同じ。
5. 前期に同じ。
6. 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	第66期(自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日)			第67期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	金 額	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	2343,280			2,347,253			
2 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	90,826 (35,483)			114,912 (43,741)			
		2,252,454	100		2,232,341	100	△ 20,113
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	330,619			335,542			
2 当期製品製造原価	1,094,712			1,222,758			
3 商品仕入高	619,040			552,371			
4 原材料、仕掛品売却原価等 合 計	173,452 2,217,823			184,938 2,295,609			
5 自家消費高等	21,374			37,670			
6 製品及び商品期末たな卸高	335,542	1,860,907	82.61	438,466	1,819,473	81.51	△ 41,434
売上総利益		391,547	17.39		412,868	18.49	21,321
III 販売費及び一般管理費							
1 荷 造 運 送 費	30,140			30,123			
2 広 告 宣 伝 費	9,564			5,794			
3 見 本 費	871			1,427			
4 試 験 研 究 費	4810			6,549			
5 貸倒引当金繰入額	700			100			
6 役 員 報 酬	10,620			12,860			
7 給 料 賃 金 手 当	69,614			70,718			
8 賞与引当金繰入額	25,753			29,273			
9 退職給与引当金繰入額	2067			3,366			
10 福 利 費	6,759			7,018			
11 交 際 費	6,776			5,313			
12 旅 費 交 通 費	11,817			12,159			
13 通 信 費	6,431			6,757			
14 事務用消耗品費	2,226			2,956			
15 租 税 課 金 (注1)	17,864			16,082			
16 減 価 償 却 費	8,043			9,007			
17 雑 費	8,295			9,365			
18 そ の 他	8,853	231,203	10.26	11,159	240,026	10.75	8,823
営業利益		160,344	7.13		172,842	7.74	12,498
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息	18,767			19,837			
2 受 取 配 当 金	5,658			5,674			
3 雑 収 入	9,242	33,667	1.48	4,528	30,039	1.35	△ 3,628
営業総利益		194,011	8.61		202,881	9.09	8,870

V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	56,586			66,225			
2 減価償却費（注2）	6,779			7,186			
3 たな卸資産評価損	3,839			4,506			
4 雑損失	15,287	82,491	366	12,353	90,270	404	7,779
当期純利益		111,520	495		112,611	505	1,091
法人税等引当額（注3）		40,100	178		41,000	184	900
法人税等引当後当期純利益		71,420	317		71,611	321	191
VI 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金	108,812			107,959			
2 前期利益剰余金処分額（注4）	71,000			69,000			
繰越利益剰余金		37,812			38,959		1,147
3 繰越利益剰余金増加額							
海外市場開拓準備金戻入額	1,327			287			
固定資産売却益	-	1,327		14,276	14,563		13,236
4 繰越利益剰余金減少額							
価格変動準備金繰入額	2,600			3,700			
移籍従業員に対する追加退職金	-			7,464			
移籍に伴う退職給与引当金累積限度補填金	-	2,600		4,620	15,784		13,184
繰越利益剰余金期末残高		36,539			37,738		1,199
当期末処分利益剰余金		107,959			109,349		1,390
うち当期末処分利益剰余金増加額		(70,147)			(70,390)		

第 6 6 期

- （注） 1 租税課金の主なものは第65期事業税 14,147 円及び固定資産税 1,392 円である。
- 2 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 6,116 円及び貸与設備の減価償却費 663 円である。
- 3 法人税等引当額の内訳は、法人税 34,283 円、住民税 5,817 円である。
- 4 前期利益剰余金処分額 7,100 円の内訳は次の通りである。
- | | | | |
|---------|---------|-------|----------|
| 利益準備金 | 5,000 円 | 配当金 | 50,000 円 |
| 退職積立金 | 5,000 円 | 役員賞与金 | 4,000 円 |
| 配当準備積立金 | 7,000 円 | | |

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法

第 6 7 期

- （注） 1 租税課金の主なものは第66期事業税 13,366 円及び固定資産税 1,706 円である。
- 2 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 6,145 円及び貸与設備の減価償却費 951 円である。
- 3 法人税等引当額の内訳は法人税 35,079 円、住民税 5,921 円である。

(付) 製 造 原 価 表

(単位 円)

科 目	第66期(自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日)			第67期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			増 減 (△) 金 額
	金 額	比(%)率		金 額	比(%)率		
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	38,918			30,506			
2 当 期 仕 入 高	849,437			871,737			
合 計	888,355			902,243			
3. 原材料売却原価等	167,238			180,554			
4. 期末原材料たな卸高	30,506			34,976			
当 期 原 材 料 費		690,611	58.65		686,713	57.05	△ 3,898
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	158,964			165,926			
2 賞与引当金繰入額	51,327			48,727			
3. 退職給与引当金繰入額	2353			4,509			
4. 退 職 金	1,037			485			
5. 福 利 費	19,376			20,117			
当 期 労 務 費		233,057	19.79		239,764	19.92	6,707
III 経 費							
1 工 場 消 耗 品 費	69,455		5.90	76,427		6.35	
2. 電 力 料	14,249		1.21	14,226		1.18	
3. 水 道 料	5,384		0.46	4,720		0.39	
4. 修 繕 費	9,312		0.79	9,436		0.78	
5. 租 税 課 金	6,148		0.52	7,168		0.60	
6. 保 險 料	1,697		0.14	1,573		0.13	
7. 外 注 加 工 費	47,051		4.00	59,706		4.96	
8. 減 価 償 却 費	58,133		4.94	58,355		4.85	
9. 旅 費 交 通 費	3,080		0.26	3,400		0.28	
10. そ の 他	39,400		3.34	42,232		3.51	
当 期 経 費		253,909	21.56		277,243	23.03	23,334
当 期 製 造 総 費 用		1,177,577	100		1,203,720	100	26,143
期首仕掛品たな卸高		323,050			389,984		66,934
合 計		1,500,627			1,593,704		93,077
仕 掛 品 売 却 原 価 等		15,931			△ 825		△ 16,756
期末仕掛品たな卸高		389,984			371,771		△ 18,213
差引当期製造原価		1,094,712			1,222,758		128,046

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第66期(昭和46年1月28日)		第67期(昭和46年7月28日)		増 減 (△) 金 額
I 当期末処分利益剰余金		107,959		109,349	1,390
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	5,000		5,000		
2 退職積立金	5,000		5,000		
3 配当準備積立金	5,000		5,000		
4 配 当 金	50,000		50,000		
5 役員賞与金	4,000	69,000	4,000	69,000	0
III 次期繰越利益剰余金		38,959		40,349	1,390

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(株) 三 菱 銀 行 東 洋 ゴ ム 工 業 (株) (株) 赤 尾 東 洋 紡 績 (株) (株) 三 和 銀 行 (株) 住 友 銀 行 (株) 大 和 銀 行 セ イ ブ 織 維 (株) 伊 藤 忠 商 事 (株) 日 商 岩 井 (株) 和 光 証 券 (株) 大和証券(株)他14銘柄	50円 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	380,800株 300,000 320,000 200,000 112,000 112,000 109,066 105,000 31,500 33,333 23,600 97,529	22,268千円 17,142 16,000 12,400 6,098 5,965 5,941 5,137 3,188 3,094 2,200 8,394	22,268円 17,142 16,000 12,400 6,098 5,965 5,941 5,137 3,188 3,094 2,200 8,394	取得原価の算定基準 は移動平均法により 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よっている。
	合 計		1,824,828株	107,827円	107,827円	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		2,180円	1,006円	1,006円	評価基準株式に同じ
	合 計		2,180円	1,006円	1,006円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		18,022円	18,022円		評価基準株式に同じ。
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	合 計		18,722円	18,722円		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 期 末 残 引 高	摘 要
建 物	604,651	19,136	-	623,787	247,963	375,824	
構 築 物	46,765	305	-	47,070	20,560	26,510	
機械及び装置	1,114,726	28,842	69	1,143,499	740,559	402,940	
車輛運搬具	22,550	2,281	1,290	23,541	16,292	7,249	
工具器具備品	152,569	15,156	1,480	166,245	116,298	49,947	
土 地	44,977	8,820	324	53,473	-	53,473	
建設仮勘定	31,414	96,958	76,138	52,234	-	52,234	
合 計	2,017,652	171,498	79,301	2,109,849	1,141,672	968,177	

(注) 建設仮勘定の増加額のおもなものは法隆寺社宅購入 15,104 円、特別高圧変電所設備 26,159 円、クロスロープ機購入 9,843 円に対する支出である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物㈱	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に 同じ
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセンイ㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	合 計		45,500株	22,750円	22,750円	

(注) 当期において増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ㈱	160	-	-	160	
北国細巾織物㈱	4,415	-	-	4,415	
合 計	4,575	-	-	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表（長期）

（単位 円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物(有)	23,500	0	3,000	20,500	不動産担保 返済期限 昭和53年 6月
アシモリセンイ(株)	12,725	0	1,682	11,043	無担保 返済期限 昭和49年12月
合 計	36,225	0	4,682	31,543	

7. 長期借入金明細表

（単位 円）

借 入 金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(10,000) 30,000	0	5,000	(10,000) 25,000	設備資金	46/6 ~ 48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(9,200) 29,900	0	4,600	(9,200) 25,300	"	46/6 ~ 49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(4,800) 15,200	83,000	2,400	(14,800) 95,800	"	46/6 ~ 50/12 分割返済	不 動 産
大 和 銀 行	0	50,000	0	(7,000) 50,000	"	46/11 ~ 50/12 分割返済	"
勤労者住宅協会	(669) 12,777	3,930	370	(891) 16,337	社 宅 建設資金	46/6 ~ 69/6 分割返済	"
合 計	(24,669) 87,877	136,930	12,370	(41,891) 212,437			

（注） 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	芦森工業株式 会社普通株式					
		合 計					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 64,345株(注)である。
			20,000千株		1,000,000円		
資 本 の 額			1,000,000円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円				
	合 計 68,000円		昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

（注） 64,345株の内訳は、アシオ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事(株)54,345株、北国細巾織物(有)4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (前期利益) 処 分 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	130,300	5,000	-	135,300	
退 職 積 立 金	50,000	5,000	-	55,000	
配 当 準 備 積 立 金	90,000	5,000	-	95,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	-	-	140,000	
合 計	411,300	15,000	-	426,300	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	623,787	16,124	247,963	375,824	39.75%	-	-
	構 築 物	47,070	1,459	20,560	26,510	43.68	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,143,499	44,275	740,559	402,940	64.76	-	-
	車 輜 運 搬 具	23,541	1,911	16,292	7,249	69.21	-	-
	工 具 器 具 備 品	166,245	10,479	116,298	49,947	69.96	-	-
	合 計	2,004,142	74,248	1,141,672	862,470	56.97	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,703	226	2,357	1,346	63.65	-	-
	施 設 利 用 権	4,009	74	1,429	2,580	35.64	-	-
	合 計	7,712	300	3,786	3,926	49.09	-	-
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	16,396	915	6,450	9,946	39.34	-	-
	研 究 開 発 費	19,987	1,999	18,272	1,715	91.42	-	-
	合 計	36,383	2,914	24,722	11,661	65.20	-	-

(注) 1 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額6,145円を含んでいる。

2. 繰延勘定の研究開発費については5年間均等償却を行なつている。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,300	100	-	-	25,400	
販 売 奨 励 引 当 金	2,577	43,741	22,542	-	23,776	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである
価 格 変 動 準 備 金	30,200	3,700	-	-	33,900	
法 人 税 等 引 当 金	40,211	41,000	40,805	-	40,406	
退 職 給 与 引 当 金	62,276	12,495	14,386	-	60,385	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	8,047	-	-	287	7,760	
賞 与 引 当 金	79,000	78,000	79,000	-	78,000	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金の当期増加額及び海外市場開拓準備金のその他の減少額は、税法に基づく繰入差額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和46年5月31日現在)

1 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	53,452	普 通 預 金	4,812
通 知 預 金	250,000	普 別 現 預 金	27
定 期 預 金	438,784	合 計	2,081
			749,156

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	196,692	35.6 %
直 売	356,081	64.4
合 計	552,773	100 %

(ロ) 期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 6 年 6 月	8 5, 7 5 2	
" 7 月	7 4, 3 5 2	
" 8 月	6 3, 2 3 5	
" 9 月	1 6 7, 1 1 9	
" 1 0 月	1 2 6, 2 6 8	
" 1 1 月	3 6, 0 4 7	
合 計	5 5 2, 7 7 3	

(ハ) 割引手形期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 6 年 6 月	2 7 5, 1 6 1	
" 7 月	2 3 3, 8 7 4	
" 8 月	1 9 6, 0 4 4	
" 9 月	6 1, 7 6 2	
合 計	7 6 6, 8 4 1	

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別

(単位 冊)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	5 6, 4 4 3	1 2. 1 %
直 売	3 7 9, 3 1 7	8 1. 2
輸 出	3 1, 4 1 4	6. 7
合 計	4 6 7, 1 7 4	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 冊)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
5 2 8, 5 5 0	2, 3 1 7, 1 0 3	2, 3 7 8, 4 7 9	4 6 7, 1 7 4	8 3. 6 %

(注) 当期発生高 2,317,103 冊と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 84,762 冊は割戻金である。

(イ) 滞 留 状 況

(単位 円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
467,174	355,987	101,377	7,475	2,335	129ヶ月
100%	76.2%	21.7%	1.6%	0.5%	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ロ ー プ	64,693	
	織 物	143,801	
	組 紐	36,455	
	ホ ー ス	186,066	
	そ の 他	7,451	
	合 計	438,466	
原 材 料	綿 糸	3,354	
	合 織 糸	24,267	
	薬 品	7,355	
	合 計	34,976	
仕 掛 品	大 阪 工 場	355,857	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	15,914	
	合 計	371,771	
貯 蔵 品	事務用品その他	551	

(5) 前 払 費 用

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	1,661	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	7,441	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	4,973	
固 定 資 産 税 他	1,000	
合 計	15,075	

(6) 未 収 入 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	6,597	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	19,314	
預 金 未 収 利 息	12,500	
土 地 売 却 代 金	13,500	
そ の 他	3,327	
合 計	55,238	

(7) その他の流動資産

(単位 千)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	8,195	
短 期 貸 付 金 他	9,595	
合 計	17,790	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6,150.6
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3,903.8
合 計	10,054.4
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2,701
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	6,800.0
合 計	7,482.6
差 引 当 期 末 残 高	2,571.8

(9) 建設仮勘定

(単位 千)

事 業 場 名	金 額	摘 要
大 阪 工 場	5,213.0	
篠 山 工 場	104	
合 計	5,223.4	

(10) 出 資 金

420千は日本ゴム紐輸出協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

(単位 千)

会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
宇内金属工業株 他 9 社	3,637.7	6,456	3,803	3,903.0	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千)

期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
2 4, 6 1 2	8, 5 0 4	3, 6 5 1	2 9, 4 6 5	一定限度以上利息年 5 分。扶養家族を有する男子従業員で 5 年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

1 4, 2 0 6 千は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

8, 2 9 4 千は日本生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料 5, 3 5 5 千及び敷金他 2, 9 3 9 千である。

(15) 長期前払費用

9, 9 4 6 千は特許権使用料の前払 9, 6 7 4 千、その他 2 7 2 千である。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千)

内 訳	昭和46年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	1 4, 1, 7 6 7	1 4 7, 7 1 2	9 0, 9 0 2	5 7, 9 4 1	1, 1 9 4	4 3 9, 5 1 6	
商 品 仕 入 関 係	8 3, 3 1 2	7 8, 4 9 2	7 3, 0 7 2	4 3, 1 8 3	1, 4 4 1	2 7 9, 5 0 0	
消 耗 材 仕 入 関 係	1 3, 4 5 7	1 3, 2 0 6	1 3, 0 6 8	1 3, 5 7 8	-	5 3, 3 0 9	
合 計	2 3 8, 5 3 6	2 3 9, 4 1 0	1 7 7, 0 4 2	1 1 4, 7 0 2	2, 6 3 5	7 7 2, 3 2 5	
設 備 関 係	9, 8 6 9	3, 5 0 0	8, 4 5 2	6, 6 8 1	-	2 8, 5 0 2	
合 計	2 4 8, 4 0 5	2 4 2, 9 1 0	1 8 5, 4 9 4	1 2 1, 3 8 3	2, 6 3 5	8 0 0, 8 2 7	

(2) 買 掛 金

(単位 千)

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	5 2, 4 8 7	
商 品 仕 入 関 係	9 5, 1 3 2	
消 耗 材 仕 入 関 係	1 6, 1 9 1	
合 計	1 6 3, 8 1 0	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借入先	金額	返済期日	用途	担保
三菱銀行	235,000	昭和46年6月～昭和46年7月中	運転資金	なし
住友銀行	230,000	昭和46年6月中	〃	〃
三和銀行	90,000	〃	〃	〃
大和銀行	50,000	昭和46年6月～昭和46年7月中	〃	〃
第一銀行	40,000	昭和46年6月中	〃	〃
東洋信託銀行	35,000	昭和46年6月～昭和46年8月中	〃	〃
千葉銀行	30,000	昭和46年6月中	〃	〃
太陽銀行	25,000	昭和46年6月～昭和46年7月中	〃	〃
合 計	735,000			

(4) 未払金

(単位 円)

内 訳	金額	摘 要
販売奨励金	23,690	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである
設備関係未払金	9,169	
そ の 他	8,769	
合 計	41,628	

(5) 未払費用

21,798 円の内訳は 46 年 6 月度に支給すべき従業員給料賃金 17,429 円、その他 4,369 円である。

(6) 預 り 金

9,165 円は特約店信認金及び預り保証金 6,648 円、源泉所得税他 2,517 円である。

(7) 従業員預り金

113,869 円は社内預金（利率月利 6 厘 7 毛）である。

(8) その他の流動負債

525 円は一時仮受金及び前受金である。

(Ⅲ) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 円)

項 目		月 別	昭和45年 12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
前 月 より 繰 越			564,682	600,143	658,004	651,824	753,574	767,378	
収 入 の 部	営 業 収 入		404,681	304,452	353,911	489,271	389,827	375,086	2,317,228
	借 入 金		569,469	412,500	394,000	578,100	355,000	411,967	2,721,036
	そ の 他 の 収 入		15,322	20,068	14,028	32,197	21,991	19,090	122,696
合 計			989,472	737,020	761,939	1,099,568	766,818	806,143	5,160,960
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		210,672	179,544	210,962	275,327	236,038	247,513	1,360,056
	労 務 費		106,516	49,989	55,855	54,600	51,569	44,416	362,945
	経 費		53,617	30,404	55,196	58,854	50,823	48,908	297,802
	設 備 費		33,793	19,391	12,187	21,624	18,335	20,646	125,976
	借 入 金 返 済		482,425	332,956	377,756	546,056	379,455	437,828	2,556,476
	そ の 他 の 支 出		66,988	66,875	56,163	41,357	16,794	25,054	273,231
合 計			954,011	679,159	768,119	997,818	753,014	824,365	4,976,486
次 月 へ 繰 越			600,143	658,004	651,824	753,573	767,378	749,156	749,156

(B) 今後の資金計画

(単位 円)

項 目		月 別	昭和46年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
前 月 より 繰 越			749,156	761,629	770,400	777,500	807,526	779,252	
収 入 の 部	営 業 収 入		439,565	370,500	370,500	378,500	389,500	433,500	2,382,065
	借 入 金		472,400	421,500	441,000	549,200	345,000	390,700	2,619,800
	そ の 他 の 収 入		31,452	16,400	27,000	14,700	35,700	18,700	143,952
合 計			943,417	808,400	838,500	942,400	770,200	842,900	5,145,817
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		249,114	248,300	207,000	229,800	257,300	246,600	1,438,114
	労 務 費		827,17	73,700	62,200	63,200	61,200	62,200	405,217
	経 費		49,244	31,255	76,026	50,000	50,000	60,000	316,525
	設 備 費		10,312	3,800	8,800	7,000	20,300	20,300	70,512
	借 入 金 返 済		475,374	332,974	448,774	527,174	384,474	404,474	2,573,244
	そ の 他 の 支 出		64,183	109,600	28,600	35,200	25,200	31,400	294,183
合 計			930,944	799,629	831,400	912,374	798,474	824,974	5,097,795
次 月 へ 繰 越			761,629	770,400	777,500	807,526	779,252	797,178	797,178